

論文

新たな地域金融研究の必要性和具体化

金 佑 榮

〔抄 録〕

この論文では、地域経済論の視点から、新たな地域金融研究の必要性和具体化について論じている。具体的には、地域金融と地域との関係性を金融機関の経営行動と経済成長という結果の間の計量的関係を考察するだけではなく、その詳細を規定する地域独自の運動法則、すなわち、地域金融機関が実際に絡み合っている地域の諸主体との相互関係そのものを掘り下げる新たな研究の必要性を提示する。特に、その根底をなす2つの分析視角、そして実証的検討の際に配慮すべき「地域金融における階層性」の存在、すなわち「制度的階層性」、「空間的階層性」、「規模的階層性」の3つの階層性に加え、「総合性を抱える地域空間に根付いた地域金融機関」を取り上げている。また、こうした地域金融の階層性と地域金融機関の絶対性を受け入れる形で、今後検討すべき研究課題を具体化することで新たな地域金融研究への実際の展開を図っている。

キーワード：地域金融，地域経済論，地域金融の階層性

1. 問題の所在

日本において「地域金融」という言葉が一般的に広く流布されるようになったのは、1990年7月の金融制度調査会金融制度第一委員会中間報告の「地域金融のあり方について」においてである。同報告書では「地域金融とは、地域の住民、地元企業及び地方公共団体などのニーズに対する金融サービス」と規定し、このような機能を担う地域金融機関とは、その制度における歴史的変容はあるものの、現在の地方銀行と第二地方銀行及び協同組織金融機関（信用金庫と信用組合など）が取り上げられている^①。これまで、地域金融に関わる研究は多様な分野において数え切れない成果が蓄積されてきたため、ここでその長い歴史性を踏まえ、あらゆる研究動向を検討することは不可能なことである。とはいえ、これまでの地域金融研究、特

に 2000 年代以降においては「中小企業金融」, 「リレーションシップ・バンキング」, 「地域金融機関の経営」など, 主に金融機関という「独立的主体」そのものを対象とするものが大きな潮流を形成してきた。

まず, 地域金融が対象とするのは, 大半が中堅企業以下の規模の小さい地元企業であることから, 地域金融の特徴は中小企業金融の特徴と大きく重なり合う関係にあるといえる⁽²⁾。とはいえ, 中小企業をめぐる金融的課題を取り扱う分野は非常に多様で複雑なため, 地域金融と中小企業金融が完全に一致すると理解してはならない。中小企業の資金調達, 実際に金融機関からの借入れに大きく依存しているものの, 直接金融（株式, 社債）, 企業間信用, ファイナンス・リース, 最近ではフィンテックを活用した P2P（Peer to Peer）レンディングなど, 金融機関を直接通らない手段も多様である。さらに, 中小企業が抱えている金融問題を解決するためには, 地域金融機関という民間部門の役割ばかりではなく, 公的金融機関や国・地方自治体の資金支援（補助金, 助成金）, 信用保証制度のような制度的装置など, 第 3 セクターによる補完的機能も重要で, 中小企業金融研究はこれらを総合的に考察しなければならない⁽³⁾。中小企業金融, なかでも, 地域金融機関と中小企業との関係について考察した研究は, 金融機関の中小企業向け貸出における貸し渋り・貸しはがしや追い貸しの問題⁽⁴⁾, 金利設定の問題⁽⁵⁾, 担保・保証の問題など, 主に中小企業の資金調達をめぐる諸問題が議論されてきた。とはいえ, 中小企業を対象とする金融機関には地域金融機関以外にも, 都市銀行, 信託銀行などの大手銀行が存在し, 入手できる中小企業の財務データには制約が大きいいため, 地域金融機関と中小企業のみを分析対象としている研究は決して多くはない。最近では, 中小企業の資金調達をめぐる議論以外にも, 中小企業金融の役割や意義として, ビジネス・マッチングなどの販路開拓支援, 取引先の紹介や不動産, M&A などの情報生産機能が重要視されている⁽⁶⁾。さらには, 中小企業への資金供給を拡大するため, 成長性のある企業を掘り起こす「ビークル」形成による資金需要の創出, 非財務情報（企業の戦略, 経営計画, 経営者の評価, 技術力や研究開発動向など）の分析を通じた融資力の向上, 金融機関が有する債権を証券化し, 市場で売却する市場型間接金融（Collateralized Loan Obligation : CLO（ローン担保証券）, Collateralized Bond Obligation : CBO（社債担保証券））の活用など, 新たな資金調達の手法も注目されている⁽⁷⁾。

次に, リレーションシップバンキング（以下, リレバン）の概念は, 論者によって様々であるが, 一般的に金融機関が顧客との密接な関係性を長く維持することによって, 顧客に関する様々な情報を蓄積し, それを基に貸出などの金融サービスを提供するビジネスモデルを意味する。また, このような親密な関係により得られたソフト情報を活用することで, 情報の非対称性を克服し, 金融機関の目利き機能を発揮させることが期待されている。これは長期的継続関係をベースにした貸出ないし借手との密接な関係に基づく貸出のことをいい, 上記の中小企業金融がその典型である。日本におけるリレバンは, 2003 年に金融庁が発表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」をきっかけに, 地域金融機関

への政策課題として提示された。そして、2004年2月に改正された金融庁の金融検査マニュアルでは「継続的な企業訪問などを通じて企業の技術力、販売力や経営者の資質という定性的な情報を含む経営実態の十分な把握と債権管理に努める」と明記した。さらに、2003年のアクションプランをより具体化した形で、2005年に「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が示され、地域密着型金融の対象を中小・地域金融機関とし、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を指し、2003年から2006年度までの4年間にわたり、地域密着型金融の機能強化アクションプログラムが推進された⁽⁸⁾。地域金融機関によるリレバンに関する研究は、その理論的分析⁽⁹⁾から、主に4年間のリレバン行政の成果を検証する実証的研究が行われてきたが、その評価については論者によって異なる⁽¹⁰⁾。

これらに加えて、表面的ではあるものの、「金融機関の経営行動と経済成長との関係性」について論じる研究も、2000年代以降の地域金融研究の一端をなす分野として多く行われてきた⁽¹¹⁾。そこで本章では、第2節において、これまでの地域金融研究の潮流を、上記の「金融機関の経営行動と経済成長との関係性」に絞って概観する。とりわけ、主に金融機関の金融機能と地域経済との関係性を分析した先行研究の特徴と意義を明らかにし、その限界を論じることによって、地域金融機関の諸機能と地域経済・社会という空間的概念との結合を試みる新たな接近方法の必要性について強調する。次に、第3節と第4節にかけて、新たな地域金融研究の根拠をなす2つの分析視角の詳細を提出する。まず、第3節では、実証的検討の際に配慮すべき「地域金融における階層性」の存在、すなわち「制度的階層性」、「空間的階層性」、「規模的階層性」の3つの階層性に加え、「総合性を抱える地域空間に根付いた地域金融機関」を取り上げて、その概念の詳細について説明する。こうした地域金融の階層性と地域金融機関の絶対性を受け入れる形で、第4節では、今後検討すべき研究課題を具体化することで新たな地域金融研究への実証的展開を図る。

2. 地域金融研究の潮流

2.1 金融機関の経営行動と経済成長との関係性

地域金融機関は、本店所在都道府県（金融機関の規模によっては市町村）を主な営業地域とし、一定地域との結びつきが強いため、地域金融と地域経済の状態は互いに絡み合っているといえる。すなわち、地域金融と地域経済との間には「相互性」が認められる。こうした両者間の関係性を課題に取り扱った先行研究は、オーソドックスな金融論をベースに、一方では主にマクロ経済的な視点から金融機関の経営行動が経済成長に与える影響について分析しているのに対し、他方では主に経営論の視点から金融機関の経営パフォーマンスにおける地域経済からの影響を分析⁽¹²⁾している。

先行研究で最も一般的に用いられる方法論として、計量的手法に基づく地域金融機関の経営

行動と経済成長の間の「相関性分析」を取り上げることができる。この手法は、地域金融機関の経営パフォーマンスが地域の経済に与える影響を明らかにするアプローチとして古くから数多くの理論的・実証的研究が蓄積されてきた。そして、その結果は分析の対象となる金融機関の業態、空間階層（一国・地方・都道府県ベース）や測定期間などによってそれぞれ異なっている。

例えば、堀・木滝（2003）は、1990年代以降の日本経済の低迷要因を説明する仮説として、不良債権問題などによる金融機能の低下を捉え、都道府県別の金融機関の健全性や貸出動向と県内総生産増加率などの地域経済のパフォーマンスを示す指標との相関分析を行った。また、経済産業省の工業統計調査（都道府県別・産業別・企業規模別データ）を用いた回帰分析により、金融機関の健全性や貸出動向が民間企業の設備投資に与える影響について分析した。分析結果の主要なポイントは、金融機関の総合的な財務状況、金融機関破綻の多寡、地価変動率と経済パフォーマンスを示す県内総生産、民間設備投資の増加率との間には、有意な関係がみられないと述べている。

小藤（2006）は、全国の地方銀行（第二地方銀行を含む）の財務内容（2005年度の総合ランキング、ROA、自己資本比率、不良債権比率）と地域経済（2005年度の県内総生産）の相互依存関係を分析した。まず、総合ランキングの順位と県内総生産の間には負の相関関係があることを確認した上で、総合ランキングの順位を決定するROAと自己資本比率は県内総生産に対して正の相関関係、不良債権比率は負の相関関係にあるという結果を導出している。つまり、地方銀行の財務内容が健全化すれば、地元経済にとってもプラスの要因として作用し、それが地方銀行の収益性を高め、さらに地域の活性化を生み出していくこととなると述べている。同様な研究として、野間（2007）は、地方銀行が存在する46都道府県を対象（1976～1999年、パネルOLS分析）として銀行の貸出と経済成長（県内総生産）との関係性について、金融機関の貸出だけではなく、地域ごとの利ざやが地域経済の成長に強い影響を与えているという結論を得ている。

一方、植林（2014）は、近年、地域経済の衰退や成長性における地域間格差が課題となっているなかで、金融機関の貸出が地域経済の成長に貢献してきたのかについて、金融深化学説⁽¹³⁾の視点から考察（2000年以降、パネルOLS分析）した。そこで、2000年以降の銀行融資と経済成長の間には、47都道府県で負の関係にあると分析している。このことは、銀行の貸出と地域経済の経済成長が正の相関関係にあると捉える一般的な理解とは違って、2000年以降の限定された期間とはいえ、金融部門の深化が長期的に経済発展をもたらすという金融深化の命題にも反していると述べている⁽¹⁴⁾。

相沢（2014）は、東北6県（青森、秋田、山形、岩手、宮城、福島）について、県別国内銀行の貸出金（2006年3四半期～2013年1四半期）と県別業況判断DIの前年比と季節調整値データ（2005年4四半期～2013年1四半期）を用いて、県内の貸出と景気の因果関係を分

析した。推計の結果、銀行貸出から景気に対して相対的に大きな因果関係が示される県、銀行貸出と景気のフィードバック関係が認められる県、銀行貸出と景気の間には因果関係が認められない県があると述べている。

他方では、数は少ないものの、地域金融機関の経営破綻が地域経済にどのような影響を及ぼしたのかを考察する研究もある。例えば、齊藤(2003)は、日本経済におけるバブル崩壊をきっかけに、地価や株価の上昇に依存していた過剰融資の不良債権化により多くの地域金融機関が経営破綻し、地域経済に深刻な影響を及ぼしたと指摘している。そして、北海道拓殖銀行の事例を取り上げて、同銀行の破綻後、北海道の預金・貸出金の状況について分析し、信用金庫による下支えにもかかわらず、多額の債権がRCC(整理回収機構)へ送られたこと、道内全体として中小企業向け貸出が全体の減少幅以上に激減した状況など、北海道経済の地盤沈下に拍車がかけられたことが明確であると述べている。また、奥山(2006)では、地域経済に対する地域金融機関の影響力は、その金融機関が破綻し、融資機能が著しく劣化した場合に最も明らかになるとし、2003年11月に破綻した足利銀行(本店所在地:栃木県)の一時的国有化の事例を取り上げた。一時的国有化直後から翌年初めにかけて、売掛債権の縮小、手形の期間短縮、足利銀行を支払場所とする手形の拒否、追加担保の要請などの企業間の信用収縮が少なからずみられ、地域経済への影響は甚大であったと述べている。また、一時的国有化の影響で、栃木県内での企業倒産が著しく増加するなどの事態は生じていないが、県内の温泉観光地の旅館・ホテル業は顕著な影響を受けていると指摘している。

2.2 新たな地域金融研究の必要性和その考え方

これまで、地域金融研究における潮流を大きく4つの分野に分けて検討してきたが、その延長線上でみれば、本稿は「地域金融機関の経営行動と地域経済との関係性」を掘り下げる試みに近いものと理解して良い。しかし、ここでの試みは、先行研究と同様な分析手法をそのまま踏襲したものではなく、その課題にアプローチする分析視点において全く異なるものであることを明確にしておきたい。

前項でみたように、先行研究でみられる1つ目の特徴は、その分析ツールとして計量的方法論を駆使する研究が多い点である。こうした計量分析は、金融機関の経営状況又は財務状況を示す説明変数(例えば、預金量、貸出量、店舗数、ROA、自己資本比率、不良債権比率など)の変化のうち、実際にどの変数が地域経済の成長という被説明変数(例えば、地域内総生産(GRDP)、製造業出荷額など)へ最も大きな影響を及ぼしたのか、そして、両変数間の相関性は統計的に有意であるのかどうかを明らかにするための有効な手法であり、オーソドックスな金融論のみならず、マクロ経済学の世界でも幅広く用いられている。

しかし、計量分析は、一般的に分析の期間を長期に設定するケースが多いため、その間に生じる経済・社会的構造変化やその内部に存在する諸主体間の相互関係を看過しがちとなる。例

えば、先行研究で紹介した相沢（2014）でみられるように、同期間での推定であっても分析の結果がそれぞれ異なるのは、各地域レベル（ここでは、県）に内在する経済・社会的構造が全く違うからであると考えられる。一定の地域における経済・社会の構造的実態を形づくるのは、資本、国家、自治体、第3セクター、住民の相互関係であり、つまり、地域金融機関の経営行動の実態とは、一定の地域をめぐる上記の諸主体との相互関係のなかではじめて規定され、その機能ないし役割が生まれてくるといえる。また、歴史的な観点からみても、日本の地域金融機関は、特定の地域を基盤とした地域性の下で誕生し、地域経済、国家経済、世界経済の歴史的展開に伴う激しい再編過程を経て現在に至っており、ある特定の時点で「点」的な存在として自然発生的に成立したものではない。したがって、地域金融と地域との関係性を、金融機関の経営行動と経済成長という結果の間の計量的関係を考察するだけではなく、その具体的内容を規定する地域独自の運動法則、すなわち、地域金融機関が実際に絡み合っている地域の諸主体との相互関係そのものを掘り下げる必要がある。残念ながら、これまでこうした新たな視点から地域金融研究にアプローチする研究はあまり重視されてこなかった。

そこで、本稿では「金融と経済の間の因果関係・相関関係」というよりも、金融機関の経営状況を示す指標（計量分析でいえば、諸説明変数）における変化そのものに注目している。というのは、金融機関の経営指標の変化をもたらし組織内・外部の環境的要因だけではなく、各々の金融機関独自の主体的取り組みやその具体的実態を明らかにし、これらが地域経済又は地域社会においてどのような含意を持つのかを考察することを意味する。その際に、地域経済・社会の持続的発展を支える一要素として地域内経済循環の強化を重視する地域内再投資力論の観点から、地域内再投資の一主体である地域金融機関の経営行動（金融的・非金融的取り組み）が地域全体に与える影響の解明に焦点をあてる。

なお、本稿は、金融機関の経営指標の変化に注目しているとはいえ、地域金融機関を一般的な経営体として捉える経営論の視点をういたものではないことを改めて強調しておきたい。経営論では、金融システムをめぐる国内・国際的環境変化のなかで、金融機関の経営行動（貸出行動、資金運用、収益構造、ガバナンス構造など）がどのように変化していくのかに焦点をあてて、経営体として生き残る戦略について論じるものが多い。一方、本稿は、そうした経営行動の変化が及ぼす地域経済・社会的影響を主な検討内容とし、地域金融機関を、地域の持続的発展の実現において決して欠かせない再投資主体として捉え、一経営体以上に重要な意味合いを与えている。そもそも、経営論の領域では「地域」という空間的概念は想定していないばかりか、それとの相互関係は検討の対象ではないか、軽視されることになる。すなわち、地域金融機関が「外的存在」として地域経済に与える作用という視点から、地域経済の「内的存在」としての金融機関という視点への転換を図っているといえる。

先行研究でみられる2つ目の特徴は、分析対象としての金融機関の機能を全国又は都道府県ごとに一括した形で論じるものが多い点である。このことは、都道府県より狭域の市町村単位

まで分析対象を絞っていけばいくほど、金融機関の支店別経営指標や地域経済の状況を市町村単位で把握できるデータの確保が難しくなる根本的な制約が存在するからである。さらには、例えば、現代の地方銀行（第二地方銀行を含む）は一定の都道府県に本店をおきながら、隣接地域まで進出しているケースが多い。特に、多くの地方銀行は東京をはじめとする大都市にも支店を有し、そこでも貸出業務を行なっているため、特定の地域内部における金融事情の実態を的確に把握することが困難である。また、信用金庫や信用組合のような協同組織金融機関、なかでも特定の都道府県を全てカバーしていない小規模組織の場合は、該当金融機関の経営情報を確保したとしても、対応する営業エリアにおける地域経済の状況の経済指標を把握することが難しい。したがって、先行研究のように、金融機関の経営行動と地域経済との関係性を一般化した形で論じるためには、該当金融機関の営業エリアと本店所在地が総じて合致している前提で、よりマクロ的な視点から説明せざるを得ない。

これに対し、分析対象となる空間的階層をより狭い地域まで絞った場合には、計量的分析とは異なる接近方法が不可欠となる。本稿も、先行研究とは異なる分析視角を立てているとはいえ、特定の地域空間とその内部に存在する金融機関を研究の対象としている限り、上記のような制約を乗り越えなければならない。言い換えれば、これまでの「金融論」、「経営論」、「マクロ経済学」的アプローチに加え、「地域経済論」の視点から新たな地域金融研究の潮流を築くためには、そうした金融機関の営業エリアと経済単位としての地域の範囲とのズレをいかに埋めるのが重要となる。そこで、本稿では、第3節で地域金融システムにおける階層性を定義づけた上で、地域金融機関を業態別に分けて、それらの金融機能の実態を客観的・統計的に把握する方向へ分析を進めていく。次に、こうした分析から得られた結果に基づいて、考察の対象となる地域を選定し、個々の金融機関の現状を視野におきながら地域経済・社会という総体をみていく。さらには、現地へのヒアリング調査を加えることで、公開が認められた金融機関の内部資料や地域経済・社会に関わる情報なども活用しながら、「地域金融と地域経済・社会の関係性分析」の障壁を克服しようと試みている。次の第3節と第4節では、概念の定義づけが必要な2つの分析視角の詳細について説明する。

3. 地域金融における階層性

3.1 現代日本の地域金融機関の成立における歴史的経緯

階層性の詳細を説明するまえに、まず、日本の地域金融機関の成立における歴史的経緯について概括的にまとめておく（図1-1）。日本における地方銀行の主な源流は、1872年に公布された国立銀行条例に基づいて設立された旧国立銀行である。旧国立銀行は、全部で153行設立され、営業期間を開業から20年とされたため、順次普通銀行となった。また、旧国立銀行以外に設立されていた私立銀行⁽¹⁵⁾や銀行類似会社の半数ほどが1893年の銀行条例と貯蓄銀行条



例の施行などにより普通銀行へ転換している。これらの普通銀行のうち、いくつかはその後の統廃合などの紆余曲折を経て、あるものは現在の都市銀行に、あるものは各地方における中心的銀行になっていく。このうちの後者が、現在の全国地方銀行協会加盟行（地方銀行）へと繋がっている。なお、これら普通銀行の設立者・担い手についてみると、江戸時代からの金融業者である両替商など、地主、商人、武家などが中心となって設立されたものが多くみられる。このうち旧国立銀行の設立者とそれ以外のものを比較すると、概ね前者のほうが資金力もあり、資本金が大きかった。さらに戦前からの系譜を持つ地方銀行のほか、戦後の復興期(1949年の大蔵省による銀行新設方針の打ち出しから1954年の新設抑制方針公表までの間)に、新設された地方銀行が12行ある。以上のような経緯で設立された地方銀行は、最近に至るまで他業態と比べると銀行数が比較的増減しておらず、また、大都市（東京、名古屋、大阪、神戸）以外の地方において、その多くが地域の有力銀行となっている⁽¹⁶⁾⁽¹⁷⁾。

次に、第二地方銀行（以下、第二地銀と略）は、もともとは庶民金融の1つであった「無尺⁽¹⁸⁾」から発展した「相互銀行」という業態で、毎週や毎月ごとに一定の金額を積み立てていく預金（一種の積立預金）である「相互掛金」を主力商品として、中小企業向け有志を行っていた。相互銀行は、1951年に「相互銀行法」に基づいて、中小企業金融の専門組織として設立された⁽¹⁹⁾が、現在の第二地方協会加盟行のほとんどは、1989年に業界ごと普通銀行に転換した旧相互銀行である⁽²⁰⁾。相互銀行が普通銀行へ転換を希望した理由は、相互銀行の固有業務である相互掛け金が減少したことや営業区域制限の撤廃などにより、1989年から1990年にかけていっせいに普通銀行へ転換した。現時点においては、都市銀行や地方銀行と同様に銀行法に基づく普通銀行であるが、庶民金融を担っていた無尺を起源としているという歴史性をもち、普通銀行としても後発であることなどから、先発の都市銀行や地方銀行と強いつながりを持つ有力企業との取引は難しかったものと考えられる。このため、小口の企業や、バブル以前は都銀や地銀とは関係が薄かった建設・不動産などの企業との取引が比較的多くなっている⁽²¹⁾。

最後に、協同組織金融機関については、現在のところ、信用金庫、労働金庫、信用組合、農林漁業系統協同組合など、金庫型組織あるいは組合型組織という形態で存在している。これらの金融機関の業態は全て1900年の産業組合法に基づく信用組合がその前身である。産業組合法施行前には、任意の組合としてそれぞれの地域で活動していた。協同組織金融機関の主な特色としては「地域性」と「会員制度」があげられる。また、協同組織金融機関は、それぞれ系統中央機関を持ち、信用金庫は信金中央金庫、信用組合は全国信用組合連合会、労働金庫は労働金庫連合会、農業協同組合は都道府県レベルでの信用農業組合連合会（信連）、全国組織の農林中金中央金庫という上部組織がある。これらの系統中央機関は、傘下の金融機関の経営基盤の強化と信用力の向上、業界資金の需要調整と効率運用、業務機能の補完などの機能を果たしている⁽²²⁾。

3.2 制度的階層性

以下では、地域金融における3つの階層性の詳細についてみていく。

第1に、地域金融における「制度的階層性」である。表1-1は金融機関の業態のなかで、一般銀行（大手銀行、地方銀行、第二地方銀行）、信用金庫、信用組合における制度的相違点を示したものである。

地域金融機関の一業態で、一般銀行に属する地方銀行と第二地方銀行は、銀行法の下で経営活動を行う営利法人として、営業地区における制限のない自由な営利活動が認められる。そして、株式会社の形態をとる金融業態であることから、基本的には株主の利益を重視するスタンスを堅持しながら、主に一定の都道府県（又は隣接都道府県の一部まで）を営業エリアとし、預金・貸出に関わる規制は一切存在しない。

これに対し、信用金庫と信用組合は、いわゆる協同組織金融機関として分類され、それぞれ会員と組合員の出資により運営される非営利組織であることが上記の一般銀行との大きな制度的違いである。これらの協同組織金融機関には、営業地区について制限があり、出資金の最低限度額の差異からみるように、信用金庫は広域、信用組合は狭域のエリアで活動しているのが一般的である。また、会員・組合員の資格、なかでも事業者の場合は事業規模と業種により利用可能な金融機関の業態が変わってくる。会員・組合員外預金については、信用金庫は制限がないのに対し、信用組合は預金総額の20%以内という制限があり、会員・組合員外貸出については両者とも貸出金総額の20%以内に制限されている。ただ、実際の会員・組合員外預金・貸出金は極一部に過ぎない。なお、信用組合には地域型・業域型・職域型という3つの業態が存在し、設立目的や理念に沿った形で、それぞれの地域経済・社会において異なる役割を果たしている。

これらの3つの金融業態は、金融機関としての本質的な役割、すなわち、預貸業務による資金仲介という機能面では大きな違いがないものの、上記の制度的階層性により生じる営業地区の範囲や取引先の規模に対する制限、営業エリアにおける地域経済・社会的事情などのため、それぞれ異なる営業戦略の下で活動しているといえる。そこで、ここでは、こうした地域金融における制度的階層性に沿った形で実証分析を行っている。

3.3 取引先企業の規模による階層性

第2に、業態別金融機関の取引先企業の規模からみられる階層性を取り上げられる。表1-2と表1-3は、それぞれ中小企業の規模に従業員と資本金ベースに分けて、それらの主な取引金融機関を示したものである。まず、従業員規模別にみた場合、ある程度重複しているケースも存在するが、主に取引している金融機関の業態は企業の従業員規模別に異なる傾向がある。そして、企業の資本金規模別にみても、各階層における重複性はあるものの、資本金規模が小さい企業ほど信用金庫や信用組合をメインバンクにする割合が高い、資本金規模が大きい企業は

表 1-1 地域金融における制度的階層性

	信用組合	信用金庫	地方銀行・第二地方銀行
根拠法	中小企業など協同組合法 (1949年) 協同組織による金融事業に関する法律	信用金庫法 (1951年)	旧銀行法の全面改正(1981年) 現在の銀行法
設立目的	組合員の相互扶助を目的とし、組合員の経済的地位の向上を図る。	国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資する。	国民大衆のために金融の円滑を図る。
組織	組合員の出資による協同組織の非営利法人	会員の出資による協同組織の非営利法人	株式会社の営利法人
営業地区	制限あり (狭域)	制限あり (広域)	制限なし
組織類型	地域型・業域型・職域型	地域型	
会員・組合員資格	<p><地区内において></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所または居所を有する者 ・事業を行う小規模の事業者 ・勤労に従事する者 ・事業を行う小規模の事業者の役員 <p><事業者の場合></p> <p>従業員 300 人以下又は資本金 3 億円以下の事業者 (卸売業は 100 人又は 1 億円以下、小売業は 50 人又は 5 千万円以下、サービス業は 100 人又は 5 千万円以下)</p>	<p><地区内において></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所または居所を有する者 ・事業所を有する者 ・勤労に従事する者 ・事業所を有する者の役員 <p><事業者の場合></p> <p>従業員 300 人以下又は資本金 9 億円以下の事業者</p>	・
出資金の最低限度額	2,000 万円 (特別区, 指定都市) 1,000 万円 (その他)	2 億円 (特別区, 指定都市) 1 億円 (その他)	20 億円
員外預金	(原則) 組合員 (例外) 組合員以外の者の受け入れは預金・定期積金総額の 20% 以内	制限なし	・
員外貸出	(原則) 組合員 (例外) 組合員以外への貸出は貸出金総額の 20% 以内	(原則) 会員 (例外) 会員以外への貸出は貸出金総額の 20% 以内	・
卒業生金融	なし	3 年以上 5 年未満の会員であった場合は 5 年, 5 年以上会員であった場合は脱退の時から 10 年間員外融資が認められる。	・
情報開示	半期開示 (法令上努力規定あり)	半期開示 (法令上努力規定あり)	四半期開示 (上場銀行)
外部監督	預金など総額 200 億円以上かつ員外預金比率が 10% 以上の信用組合は必須	預金など総額 200 億円以上は必須	必須

出所：全国信用組合連合会『ディスクロージャー誌』(2016年版)及び全国信用金庫協会ホームページより作成。

表 1-2 中小企業の従業員規模別にみた主要取引金融機関

	都市銀行		地方銀行		信用金庫		信用組合		政府系		その他	
5 人以下	36 社	51.4%	4 社	5.7%	24 社	34.3%	5 社	7.1%	1 社	1.4%	0 社	0.0%
6 人～20 人以下	116 社	67.1%	11 社	6.4%	39 社	22.5%	1 社	0.6%	6 社	3.5%	0 社	0.0%
21 人～50 人以下	65 社	67.7%	9 社	9.4%	17 社	17.7%	1 社	1.0%	4 社	4.2%	0 社	0.0%
51 人～100 人以下	54 社	80.6%	3 社	4.5%	3 社	4.5%	2 社	3.0%	5 社	7.5%	0 社	0.0%
101 人～300 人以下	36 社	72.0%	4 社	8.0%	3 社	6.0%	0 社	0.0%	4 社	8.0%	3 社	6.0%
301 人以上	20 社	90.9%	1 社	4.5%	1 社	4.5%	0 社	0.0%	0 社	0.0%	0 社	0.0%

注 1：調査対象は東京商工会議所の会員の中堅・中小企業 1,981 社（従業員 300 人以下又は資本金 3 億円以下）。

注 2：回答数は 478 社（回答率：24.2%）。

出所：東京商工会議所中小企業金融専門委員会『中小企業金融に関するアンケート調査結果』（2012 年 8 月）より作成。

表 1-3 中小企業の資本金段階別にみたメインバンクの状況

	都市銀行・信託銀行など	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関など	その他	合計
1 千万円以下	22.0%	38.8%	31.9%	1.2%	6.0%	100%
1 千万円超～3 千万円	27.3%	46.2%	21.9%	1.1%	3.5%	100%
3 千万円超～5 千万円	31.8%	41.9%	17.6%	3.0%	5.8%	100%
5 千万円超～1 億円	41.4%	38.0%	13.7%	3.1%	3.8%	100%
1 億円超～3 億円	48.0%	33.8%	5.8%	0.0%	12.3%	100%
3 億円超	56.1%	20.2%	12.4%	1.0%	10.4%	100%

注 1：母集団企業数は 1,668,082 社である。

注 2：その他については、上記以外の政府系金融機関など、農林系金融機関、外資系金融機関など、メインバンクはない、無回答を合わせた数値を示している。

出所：中小企業庁『中小企業実態基本調査』（2011 年確報）より作成。

ど都市銀行の割合が高いことがわかる。すなわち、中小企業のなかでも、実際に取引している金融機関業態には階層性の存在が認められる。このことは、取引先企業の規模に制限をかける制度的階層性に大きく起因し、空間的階層ごとに異なる産業構造によっても生じると考えられる。なお、企業規模の階層に伴って一般銀行と協同組織金融機関の対応力はそれぞれ異なるということを反映していると考えられる。地域金融機関の取引対象は企業のみに限らないものの、上述の取引先企業の規模の観点から、同じ地域空間であっても金融機関の業態によって取引対象に階層性が生じると考えられる。なお、こうした規模的階層性の一定程度は、地域金融の制度的階層性における会員・組合員の資格基準が金融業態ごとに異なることから必然的に生じるものであるといえる。

3.4 空間的階層性

第 3 に、一定の地域における金融機関の支店別分布をみることで、地域金融における「空間

的階層性」を見出すことができる。この概念を定義づける前に、まずは地域空間そのものにおける「階層性」を理解しておく必要がある。「地域」という日常用語は、私たちが日々生活している町内や集落という狭い空間的範囲から始まって、京都市、京都府という地方自治体の範囲、近畿地方や西日本という日本列島上の一区画、そして、日本という一国の範囲、さらには東アジアやアジアという国際的な広がりまで、実に様々な範囲を指して、自由に使われている。地域というのは、町内や集落レベルから地球規模レベルにいたるまでのいくつかの階層を積み重ねた重層的な構造をもつ人間社会の空間的広がりである。これは自然系における、素粒子から宇宙にいたる階層性と同じようなものとして捉えることができる⁽²³⁾。このような「地域空間における階層性」と同様に、一定の地域金融システムにおいても、地域空間ごとに小規模の信用組合から始まって、中規模の信用金庫、特定の都道府県をカバーする地方銀行・第二地方銀行、日本全国の主要都市を拠点とする大手銀行、預貸業務なしに国内・国際金融市場で資金を運用する投資銀行まで、多様な業態が各地域において互いに競争し合いつつ、階層を積み重ねた重層的な形で混在している。

例えば、表1-4は、京都府内に本店を有する地域金融機関と大手銀行（メガバンク）の府内における支店配置を示したものである。まず、大手銀行は本店所在地の東京を拠点とし、京都市内では主に都心部において支店を有している。次に、地方銀行（京都府内に本店を有する第二地方銀行は存在しない）である京都銀行は、京都府内の全地域において支店網を設けていることがわかる。また、東京支店を始めとし、大阪、兵庫、滋賀、愛知にも進出し、営業エリアの広域展開を図っている有力地方銀行である。次に、京都中央信用金庫と京都信用金庫は、府内の広い範囲で支店が分布しているものの、北部ではこの地域を主な営業基盤とする京都北都信用金庫の支店が圧倒的に多い、唯一京都銀行との競合関係にある。最後の京滋信用組合は在日朝鮮人系の組合で、営業エリアは府内のわずか一部に過ぎない。実際に、現代日本における協同組織金融業界は小・中規模の信用金庫から、多数の合併により大型化し、地方銀行に次ぐ資金力をもつ信用金庫（例えば、京都中央信用金庫、京都信用金庫）が並存している⁽²⁴⁾。信用組合業界でも合併による大型化で一定の県全体をカバーする組合も存在するため、協同組織金融機関における業態区分がどれだけ意味をもつのかに疑問を抱く議論も存在する。とはいえ、前述したように、両者間には制度的階層性でみる違いが明確であり、協同組織金融機関の再編は2003年以降安定化し、それ以降の合併による大型化の事例は一部に過ぎない。つまり、多種の金融機関業態が形成する競合関係の実態は空間的階層ごとに異なる固有の特徴が存在するといえる。

これまで、地域金融における階層性の概念について3つの視点から説明したが、改めて次のように定義づけることができる。

表 1-4 地域金融における空間的階層性

	大手銀行	京都銀行	京都中央信用金庫	京都信用金庫	京都北都信用金庫	京滋信用組合
京都府内シェア	(23.0%、18.4%)	(22.4%、27.4%)	(17.2%、22.3%)	(8.0%、13.0%)	(2.9%、3.2%)	(0.8%、1.2%)
京都市北区		5	6	6		1
京都市上京区	3	4	5	3		
京都市左京区	1	8	8	7		
京都市中京区	2	5	7	5		
京都市東山区		1	3	2		
京都市下京区	8	9(本店所在地)	6(本店所在地)	4(本店所在地)		
京都市南区		4	8	4		
京都市右京区	2	9	10	6		1(本店所在地)
京都市伏見区	3	8	14	6		1
京都市山科区		4	6	4		
京都市西京区		5	7	5		
南丹市		3		2		
福知山市		3			9	1
舞鶴市		2			7	
綾部市		1			3	
宮津市		1			2(本店所在地)	
京丹後市		3			7	
船井郡京丹波町		1			2	
与謝郡与謝野町		2			4	
与謝郡伊根町						
亀岡市			4	2	2	2
綴喜郡宇治田原町		1	2			
綴喜郡井手町			1			
相楽郡精華町		1	1			
相楽郡笠置町						
相楽郡和束町			1			
相楽郡南山城村						
乙訓郡大山崎町			1			
久世郡久御山町		1	2	1		
城陽市		4	4	2		
宇治市	1	7	9	2		
向日市	1	4	2	2		
長岡京市		4	2	3		
京田辺市		4	3	3		
八幡市		3	2			
木津川市		1	3			

注 1：京都府内における有人店舗数を示しており、大手銀行は三井住友、みずほ、三菱東京 UFJ 銀行の合計となる。

注 2：京都府内シェアは、預金（左）と貸出（右）シェアを示す。ただし、大手銀行は投資信託銀行のシェアを含む。

出所：日本金融通信社『月刊金融ジャーナル、金融マップ』（2017 年版）及び各金融機関のホームページより作成。

第1に、制度的階層性とは、「地域金融機関はその成立における歴史的経緯や目的を踏まえ、それらの業務において業態ごとに異なる固有の法的・制度的根拠」を有するということである。

第2に、規模的階層性とは、「地域金融機関の取引先(企業)の規模は業態ごとにある程度の制約」が認められるということである。なお、これは主に地域金融における制度的階層性に影響を受けている。

第3に、空間的階層性とは、「特定の地域空間では地域ごとに異なる固有の金融機関業態別編成」が現れるということである。

3.5 総合性を抱える地域空間に根づいた地域金融機関

ここまで、地域金融機関の歴史的系譜と地域金融における3つの階層性の概念について定義づけたが、これはあくまで地域金融機関を分析の「客体」として捉える視角、すなわち「相対的」意味での概念である。ところが、我々が、証券会社、投資信託銀行、都市銀行のような大手金融機関とは異なる特殊性を有する地域金融機関の役割・機能をよりの確に解明するためには、この「客体」にアプローチする視角の方向性を変えて、これらを、総合性を抱える地域空間に根付いた存在、言い換えれば、地域コミュニティーを形成・構成する一主体、すなわち「絶対的」意味をもつということを改めて理解しておかなければならない。そのために、まず「総合性を抱えた地域空間」についてみてみよう。図1-2のは、前項で述べた「地域の階層性」から、最も人間の生活領域に近い市区町村単位の特定の地域空間を摘出し、その具体的内容を示したものである。地域というのは、本源的には人間の人間が生活する場、一定の生活領域である。生活領域としての地域は、特有の地形をもった山や川や海、平坦地という具体的な自然環境と結びついた人間社会といえる。その人間社会は、先人たちの歴史的営みを地域文化として受け継いだ住民から構成されており、自然と人間の関係、人間同士の関係が一定の空間で総合的に結合した存在である。また、このような地域社会を、土台で支えているのが地域経済である⁽²⁵⁾。図1-3の<A>で示した京都府における地域金融の空間的階層でわかるように、人間の生活領域に最も近い36市区町村のうち、相楽郡笠置町を除いて、地域金融機関を有しない地域は存在しない。すなわち、地域金融機関は、こうした地域空間に根づいた形で、様々な経済・社会的主体と絡み合うことによる総合性の発現に欠かせない絶対的主体であるといえる。

ここに、「地域金融と地域空間の間での相関関係」という研究課題に接近する先行研究の考え方との根本的な違いがあるといえる。金融機関の貸出行動と経済成長との関係性を論じる際に、例えば、協同組織金融機関を対象に日本経済(又は都道府県)全体の成長率との相関関係を求めるのは、その関係性を説明する変数間の乖離があまりにも大きい。というのも、これらが日本の金融市場に占めるシェアは地方銀行に比べるほど高くない、全国で信用金庫の影響力が最も強い京都府の場合にも、3信用金庫の府内預金・貸出シェアはそれぞれ28.1%、38.5%



出所：筆者が作成。

要するに、一定の総合性を抱えた地域空間において発現する地域金融機関の取り組みの具体的内容は、分析の対象となる制度的階層（地域金融機関の業態別に現れる法的・制度的業態別＝金融機関の業態）、空間的階層（＝地域）、規模的階層（＝取引対象）により大きく異なる。図1-3は、地域金融における3の階層性と総合性を抱える地域空間に地域金融機関がどのように根づいているのかを表している。＜A＞は、表1-4示した空間的階層性に証券会社、信託投資銀行、都市銀行を加える形で、京都府の市区町村別にブロック化し単純羅列したものである。＜B＞は、表1-1でみた制度的階層性に労働金庫、農業協同組合、漁業協同組合を加えてそれぞれの金融業態の主な業務対象について示している。＜C＞は、＜B＞の制度的階層性と表1-2と表1-3でみた規模的階層性を踏まえた上で、図1-2の＜B＞で示した総合性を抱える地域空間に根づいた地域金融機関の姿を描いたものである。

— 34 —

<A>地域金融の空間的階層性 (例：京都府)

北区	上京区	左京区	中京区
★●◇△	★●◇◇	◎●◇□△	★◎●◇■
東山区	下京区	南区	右京区
●◇	★△●◇◇	●●◇◇	◎●◇□△
伏見区	山科区	西京区	南丹市
★◎●●■□△	●◇△	★●◇◇	●◇△
福知山市	舞鶴市	綾都市	宮津市
★●◇	●●●●■□△▽	★●◇◇	★●●■△▽
京丹後市	京丹波町	与野野町	伊根町
●◇△▽	●◇△	●◇△	◇△▽
亀岡市	宇治田原町	井手町	精華町
★◎●■△	●◇△	◇△	●◇
笠置町	和東町	南山城村	大山崎町
なし	◇△	△	△
久御山町	城陽市	宇治市	向日市
●◇△	●◇△	★◎●●■△	◎●◇△
長岡京市	京田辺市	八幡市	木津川市
●●■△	●◇△	●◇△	●◇△

地域金融の制度的階層性

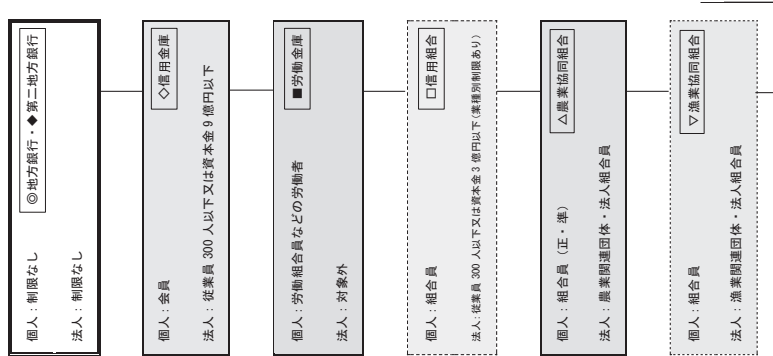
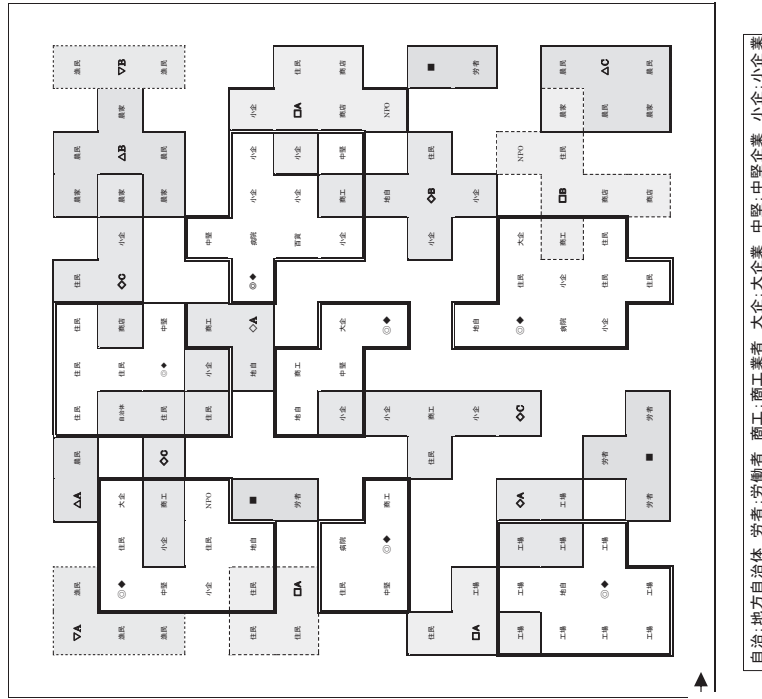


図1-3 地域金融における階層性と総合性を抱える地域空間に根付いた地域金融機関

注：<A>は、京都府内に本店を置く（★証券会社、☆投資信託銀行、●都市銀行、●●地方銀行、△：農業協同組合、■：労働金庫、▽：漁業協同組合）の市区町村別配置を示す。
出所：図1-2、表1-1、表1-2、表1-3、表1-4を参考に作成。

<C>地域金融の規模的階層性と総合性を抱える地域空間に根付いた地域金融機関の概念



を業態別に分けて把握していく方式である。第2の経路は、地域金融機関の業態を先に区切った上で、まずはこれらの本質的機能である金融機能の実態を国→都道府県→市町村レベルに絞りながら描き、特徴がみられる空間階層を視野に入れて、そのなかで隔絶なく絡み合っている地域金融機関と地域経済・社会との相互関係を掘り下げていく方アプローチはほとんどなかったため、前者の方法より地域金融の全体像や現状を把握するのに有効と考えられる後者の方法に立脚した実証的展開が望ましいと考えられる。

4. 新たな地域金融研究への展開

本稿では、まず、地域金融と地域空間との関係性を掘り下げる既存の研究成果の意義や限界を明らかにした上で、新たな分析方法論の必要性を提起し、地域経済論の視点からみる地域金融研究の初の試みとして位置づけた。そして、実証的研究において用いる分析視角である「地域金融における階層性」の概念の詳細に対する説明を行った。

これまで述べたことから示唆されるように、本稿の役割は、新たな地域金融研究に向けた本稿の独自の考え方を明確化し、今後実際に行う実証的考察の展開における一連の研究課題を提供することであるといえる。今、我々は地域経済論の視点から設けた分析の枠組みの上に立っている段階で、現代日本の地域経済・社会の総体的危機のなかで地域金融機関の機能・役割を論じるためには、解明すべき実証的研究課題への第一歩を踏み出さなければならない。

このような問題意識に関連して検討すべきあらゆる課題を解決するのは不可能であるが、最後に、今後解明に努めるべき最も基礎的な4つの研究課題について大きく2部門に分けてまとめておく。

第1に、地域金融機関の「金融的機能」と地域経済・社会との関係性について考察することである。ここでいう金融機能とは、主に預貸業務と有価証券投資に限定しており、まずこうした資金運用の実態と変化、その要因について明らかにし、地域内資金循環との関係性を把握する。そして、預貸業務の増強と詳細、その実現に向けた取り組みの実態を明らかにし、地域経済・社会に及ぼす影響について論じることである。

第2に、上記の「金融的機能」が創り出す地域内再投資力を視野におきながらも、主に地域金融機関の「非金融的機能」と地域経済・社会との関係性を掘り下げることである。例えば、小規模地域金融機関が「地域性」に注目することによる必然的帰結として行う非金融的取り組みの地域コミュニティへの影響を中心に、これらの存在意義を再確認する課題が存在する。また、震災により営業基盤を失った厳しい状況のなかで、地域経済・社会の復興に向けた地域金融機関の取り組みとその効果について改めて論じること重要であると考えられる。

〔注〕

- (1) 木村 (2004), 第1章, 7~8 ページ。
- (2) 奥山 (2006), 142~143 ページ。
- (3) このような研究として, 藪下・武士 編 (2006), 吉野・藤田 編 (2007), 渡辺・植杉 編 (2008) などがある。
- (4) 高橋 (2002), 福田・粕谷・中島 (2007), 小川 (2008) などがある。
- (5) 松浦・竹澤 (2001), 渡部 (2007), 森岡 (2013) などがある。
- (6) 例えば, 林 (2014) がある。
- (7) 例えば, 経済同友会 (2013) がある。
- (8) リレーションシップバンキングは, 地域金融機関向けに金融行政として展開されたが, その詳細については, 村本 (2010), 第1章, 1~40 ページを参照されたい。
- (9) 由里 (2003), 滝川 (2007), 内田 (2007) などがある。
- (10) このような研究として, 家森 (2007), 播磨谷 (2009), 近藤 (2011, 2012), 長谷川 (2013), 深沼・藤田 (2016) などがある。
- (11) 地域金融機関の経営行動に関する研究は, 日本の金融システムをめぐる国際的・国内的環境変化のなかで, 地域金融機関が生き残りのための経営戦略やそうした環境変化に伴う組織の経営行動の変化を, 主に経営論の視点から分析している (多胡・長濱 (2005), 前田 (2006), 堀江 (2015), 平野 編 (2016) など)。
- (12) これらに関わる先行研究については, 森 (2014), 第1章, 27~56 ページを参照されたい。
- (13) 一般的には, 金融市場が拡大し, 金融資産の蓄積が進む現象を「金融深化」と規定している (経済企画庁 (1994), 164 ページ)。ところが, 金融深化の指標のまとめ方は, 論者によって異なり, 金融と実物経済の関係は各国に経済発展を金融が促進するかどうかという観点から研究されてきた。例えば, Goldsmith (1969) は, 金融機関が保有する資産総額 (対 GDP 比) を金融部門の発達, すなわち「金融深化」とみなし, 各国の経済成長との相関を計算し, 両者が密接に関係しているかどうかを見出した。また, 岡部・光安 (2005) は, 金融システムのリスク分散機能, 流動性供給機能から投資への効果, 情報生産機能の3つの機能がより効率的に果たされるようになることが, 金融システムの発達であり, 「金融深化」を意味する。ただ「機能」を数量的に測ることができないため, その代理変数により深化度合いを測らざるを得ない。Goldsmith が採用した金融機関の保有総資産額は, 金融仲介の大きさ, 言い換えると, 金融機能が発揮された大きさを表すものとして, 意味のある「金融深化」指標である (野間 (2007), 第7章, 196~197 ページ)。一方, 先行研究でみる植林 (2014) では銀行の貸出総額を金融深化の指標として捉えている。
- (14) 同様な結論を示している研究として, 山根・筒井 (2009) がある。同研究では, 全国47都道府県を対象 (1965年~2003年, クロスセクション OLS 分析) として分析を行ったが, 2000年以前には, 一人当たり貸出額の高い県であるほどその後の経済成長率が高いという金融深化の効果が確認できるものの, 2000年以降には, 金融深化の存在が確認できないとしている。
- (15) 日本における私立銀行の系譜は, 明治初年の銀行類似会社に端を発し, 国立銀行条例の公布によって「銀行」という名称をつけることのできないこれらの金融機関が三井組バンクを先導役として私立銀行の設立許可を求め, 1876年の国立銀行条例改正に伴って, ようやく制度として発足したのである。特に, 私立銀行は財閥系の三井銀行を筆頭に, 数量的には国立銀行をはるかに凌駕し, 明治後半期に入った1930年代には, 普通銀行に移行した旧国立銀行を加えて, 全国で2,000行を超えていた (伊丹 (1968), 1~2 ページ)。
- (16) 鈴木 (2011), 205 ページ。
- (17) 日本の金融史は銀行合同史であり, ピーク時 (1897年頃) には1,800余の銀行があったが, 第1次

大戦後のバブル崩壊（反動恐慌）や営業基盤の弱い多数の金融機関の存在などを背景に、1920年、1923年、1927年と立て続けに深刻な金融システムの動揺を経験した。こうした事態に対し、政府は監督体制の強化と銀行部門の急激なリストラ策を強行し、大蔵省検査の体制の強化と日本銀行審査の開始が行なわれた。1928年に銀行法が施行され、最低資本金制度が導入された。この銀行法と、第2次大戦時の金融統制の強化の一環で「1県1行体制」を最終目標にした方針によって、地方銀行数は1926年の1,420行から、1945年には61行（うち貯蓄銀行4行）、1949年には最少の54行まで減少した。地方銀行はこれらの諸施策によって一挙に整理されたのである（村本（2005）、124~125ページ）。

- (18) 一定の集団を作って、メンバーから掛け金を集め、抽選などにより一部の人が資金の給付を受ける仕組みで、相互扶助として始められた。
- (19) 島村・中島（2017）、第3章、72ページ。
- (20) 八千代銀行は1991年に信用金庫から普通銀行に転換し、第二地方銀行協会に加盟した。
- (21) 鈴木（2011）、206ページ。
- (22) 下村（2003）、第2章、第3節、61~67ページ。
- (23) 岡田（2005）、第1章、13ページ。
- (24) 本来、地域金融における空間的階層性をよりの確に明らかにするならば、日本全体の都道府県ごとの金融機関の支店分布を描かなければならない。京都府は、戦後、金融機関間の合併が最も激しく行われた地域の1つであり、例えば、信用金庫法が施行した1952年以来、最大16金庫が存在していたが、2017年5月現在では、3金庫へと減少した経緯がある。特に、預金残高基準（2016年3月）でみると、京都中央信用金庫は、全国265信用金庫のうち1位、京都信用金庫は8位であり、業界のなかでも大型信用金庫として分類できる。そこで、金融機関の業態別多様性が薄い京都府の事例から空間的階層性を引き出すことによって、地域金融における空間的階層性の一般化を試みた。
- (25) 岡田（2005）、第1章、18~19ページ。

【参考文献】

- 相沢朋子（2014）「東北6県の銀行貸出と景気の因果関係－相対パワー寄与率の適用－」『金融経済研究』日本金融学会、特別号、9~75ページ。
- 伊丹正博（1968）「明治前期における地方私立銀行について－長崎県三友銀行の場合－」『研究年報』香川大学経済学部、第7巻、1~18ページ。
- 植林茂（2014）「2000年代以降、銀行貸出は地域経済の成長に貢献してきたか？」『社会経営研究』放送大学社会経営研究編集委員会、Vol.2、3~16ページ。
- 内田浩史（2007）『リレーションシップバンキングの経済学』筒井義郎、植村修一 編『リレーションシップ・バンキングと地域金融』日本経済新聞出版社、第1章、13~46ページ。
- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門』自治体研究社。
- 岡部光明・光安孝将（2005）「金融部門の深化と経済発展－多国データを用いた実証分析－」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』慶應義塾大学総合政策学部、No.69、1~32ページ。
- 小川一夫（2008）「貸しはがしの影響は深刻だったのか」渡辺努・植杉威一郎 編『検証 中小企業金融』日本経済新聞出版社、第3章、79~108ページ。
- 奥山裕之（2006）「地域の再生・活性化と地域金融」『地方再生：分権と自律による個性豊かな社会の創造：総合調査報告』調査資料2005-1、国立国会図書館調査及び立法考査局、142~159ページ。
- 木村温人（2004）『現代の地域金融』日本評論社。
- 経済企画庁 編（1994）『世界経済白書－自由な貿易・投資がつなぐ先進国と新興経済－』大蔵省印刷局。
- 経済同友会（2013）「中小企業の成長力を高める地域金融機関へ」『政策提言2012年度』公益財団法人経

- 済同友会, 1~17 ページ。
- 小藤康夫 (2006) 「地方銀行と地域経済の相互作用」『専修大学都市政策研究センター論文集』専修大学都市政策研究センター, 第2号, 39~61 ページ。
- 近藤万峰 (2011) 「リレーションシップ・バンキング行政の下における地域銀行の中小企業金融円滑化法への取り組み: 各行のディスクロージャーデータを用いた分析」『会計検査研究』会計検査院, 第44巻, 73~89 ページ。
- 近藤万峰 (2012) 「地域密着型金融推進行政の下における東海地方の地域銀行の融資行動」『愛知学院大学論叢商学研究』愛知学院大学商学会, 第53巻, 第1号, 47~65 ページ。
- 齊藤正 (2003) 『戦後日本の中小企業金融』ミネルヴァ書房。
- 下村英二 (2003) 「協同組織金融機関」吉野直行・高月昭年 編『入門・金融 - 改訂2版 -』有斐閣, 第2章, 第3節, 61~74 ページ。
- 島村高嘉・中島真志 (2017) 『金融読本 (第30版)』東洋経済新報社。
- 鈴木康晴 (2011) 「関西における地域銀行について」『彦根論叢』滋賀大学経済経営研究所, 第390号, 204~217 ページ。
- 高橋栄二郎 (2002) 「銀行融資: 金融環境の変化と銀行行動」薮下史郎・武士俣友生 編『中小企業金融入門』東洋経済新報社, 第4章, 69~91 ページ。
- 滝川好夫 (2007) 『リレーションシップ・バンキングの経済分析』税務経理協会。
- 多胡秀人・長浜裕士 (2005) 『地域金融機関はなぜ強くなれないか - 第2次リレバンと経営改革・営業態勢の再構築』中央経済社。
- 野間敏克 (2007) 「地方銀行パフォーマンスと地域金融」筒井義郎・植村修一 編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社, 第7章, 193~225 ページ。
- 長谷川清 (2013) 「リレーションシップバンキング行政の成果と課題」『成城大学経済研究所研究報告』成城大学経済研究所, No.66, 1~37 ページ。
- 播磨谷浩三 (2009) 「リレバンと地域金融の効率性」岩佐代市 編『地域金融システムの分析』中央経済社, 第3章, 61~78 ページ。
- 林幸治 (2014) 「中小企業金融」『中小企業・ベンチャー企業論』有斐閣コンパクト, 第10章, 191~213 ページ。
- 平野吉伸 編 (2016) 『地域金融機関における資金運用の高度化』金融財政事情研究会。
- 深沼光・藤田一郎 (2016) 「リレーションシップバンキングが中小企業の業績に与える効果」『日本政策金融公庫論集』日本政策金融公庫, 第32号, 21~35 ページ。
- 福田慎一・粕谷宗久・中島上智 (2007) 「非上場企業に追い貸しは存在したか?」『金融研究』日本銀行金融研究所, 第26巻, 第1号, 73~104 ページ。
- 堀江康熙 (2015) 『日本の地域金融機関経営』勁草書房。
- 堀雅博・木滝秀彰 (2003) 「金融機関の健全性と地域経済」『ESRI Discussion Paper』内閣府経済社会総合研究所, Series No.38, 1~34 ページ。
- 松浦克己・竹澤康子 (2001) 「銀行の中小企業向け貸出供給と担保, 信用保証, 不良債権」松浦克己・竹澤康子・戸井佳奈子『金融危機と経済主体』日本評論社, 第6章, 109~130 ページ。
- 前田裕之 (2006) 『地域からの金融革命』日経事業出版センター。
- 村本孜 (2005) 「地域金融機関論 - 「法と経済学」による序論的考察 - (Ⅱ)」『成城大学経済研究』成城大学経済学部, 第167号, 123~142 ページ。
- 村本孜 (2010) 『リレーションシップバンキングと知的資産』金融財政事情研究会。
- 森岡功 (2013) 「中小企業の借入金利等の決定要因に関する金融機関業態による差異について」『日本政策金融公庫論集』日本政策金融公庫, 第20号, 25~53 ページ。

- 森祐司（2014）『地域銀行の経営行動』早稲田大学出版部。
- 山根智紗子・筒井義郎（2009）「銀行部門と地域の経済発展－金融深化と収束仮説－」『金融経済研究』日本金融学会，第28号，68～89ページ。
- 家森信善（2007）「リレーションシップバンキング機能は強化されたか」筒井義郎・植村修一 編『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社，第2章，47～80ページ。
- 藪下史郎・武士俣友生 編（2006）『中小企業金融入門 第2版』東洋経済新報社。
- 由里宗之（2003）『リレーションシップ・バンキング入門』金融財政事情研究会。
- 吉野直行・藤田康範 編（2007）『中小企業金融と金融環境の変化』慶應義塾大学出版会。
- 渡辺努・植杉威一郎 編（2008）『検証 中小企業金融』日本経済新聞出版社。
- 渡部和孝（2007）「メインバンクによる中小企業向け貸出金利の決定要因の検証」『三田商学研究』慶應義塾大学商学会，第50巻，第5号，15～30ページ。
- Goldsmith, R.W. (1969). *Financial Structure and Development*. New Haven, CT : Yale University Press.

（きむ うよん 公共政策学科）

2019年11月15日受理